



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月7日

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7887 URL <http://www.nankaiplywood.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門長 執行役員 (氏名) 松浦 義博 TEL 087-825-3615
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	13,369	7.0	862	142.4	1,179	143.6	666	134.3
29年3月期第3四半期	12,490	4.5	355	—	483	611.7	284	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 666百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 △276百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	689.12	—
29年3月期第3四半期	294.13	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	22,162	17,852	80.6	18,454.80
29年3月期	21,717	17,263	79.5	17,844.63

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 17,852百万円 29年3月期 17,263百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は8円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,200	2.1	1,100	61.6	1,300	70.0	800	79.2	826.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予測における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	1,009,580株	29年3月期	1,009,580株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	42,243株	29年3月期	42,135株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	967,423株	29年3月期3Q	967,570株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 事業等のリスクに関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一連の政府による経済政策や日銀による金融政策を背景に、企業収益は回復傾向が続いておりますが、一方で海外の不安定な政治動向や地政学リスクが与える影響の懸念などもあり、依然として先行きに不透明さが残る状況で推移いたしました。

当業界におきましては、金利の低下や政府の住宅取得支援策の拡大等、住宅ローンの低金利水準の継続や政府により、住宅取得に対する関心が継続する中、住宅需要は弱含みながらも堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、木材関連事業におきましては、国内市場では、主要製品のシェア拡大、新製品・重点拡販製品のPR活動やリフォーム・非住宅市場への参入に引き続き注力するとともに、賃貸住宅に対する受注拡大を目標に掲げております。また、当社は創業75周年を迎え、主力となる収納商品のトータルブランドコンセプトとして「収納生活」を立ち上げ、更に当社の収納商品をより身近にご提案・ご体験いただけるよう、需要が多く見込まれる東京神田にショールームをオープンいたしました。

玄関スペースをはじめ、リビング・水まわりからプライベートルームまで、生活動線を快適にする家中の収納プランやインテリア性を高めた収納製品の展示、機能やサイズなど身近に実感できる体験コーナーを常設しております。当初想定しておりましたよりも多くのお客様にご来訪いただいております。当社商品に触れていただく機会をこれまでに増してご提供させていただき所存であります。

海外市場においては、フランス子会社の業績低迷が続いており、成熟した合板市場での厳しい価格競争の中、生産量の増加を目指した工程改善の取り組みや値上げ交渉に加え、インドネシアの子会社で製造している建築資材の欧州販路開拓等を試みておりますが、経営を取り巻く環境は非常に厳しく黒字化には想定外の期間を要しております。

電線関連事業におきましては、地方における電材業界に寄与する物件の新設は緩やかに持ち直しているものの、引き続き、資材価格は高止まりしており、激しい価格競争も継続しております。そのためこれまでの収益力の高い商品中心の営業展開のみでなく、電線をはじめとした近年低迷してきた商品等の販売を改めて強化し物件当たりの収益力向上に注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,369百万円（前年同四半期比7.0%増）、営業利益は862百万円（前年同四半期比142.4%増）、経常利益は1,179百万円（前年同四半期比143.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は666百万円（前年同四半期比134.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は12,782百万円となり、前連結会計年度末に比べ407百万円増加いたしました。これは主に電子記録債権961百万円の増加、受取手形及び売掛金571百万円の減少、原材料及び貯蔵品353百万円の増加、現金及び預金218百万円の減少等によるものであります。固定資産は9,379百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円増加いたしました。これは主に機械装置及び運搬具82百万円の増加、投資有価証券80百万円の増加等によるものであります。

この結果、総資産は22,162百万円となり、前連結会計年度末に比べ444百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,747百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少いたしました。これは主にデリバティブ債務232百万円の減少、支払手形及び買掛金192百万円の増加、賞与引当金127百万円の減少等によるものであります。固定負債は562百万円となり、前連結会計年度末に比べ112百万円減少いたしました。これは主に長期借入金150百万円の減少、繰延税金負債23百万円の増加等によるものであります。

この結果、負債合計は4,310百万円となり、前連結会計年度末に比べ144百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は17,852百万円となり、前連結会計年度末に比べ588百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金589百万円の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年11月8日の「平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

(4) 事業等のリスクに関する説明

「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載した「事業等のリスク」について、当該決算短信の公表日以後、当第3四半期決算短信公表日現在までの間において追加すべき事項が生じております。

以下の内容は当該決算短信の「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、追加箇所については_____罫で示しております。

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来の事項は、当第3四半期決算短信公表日において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況について

景気後退による経済状況の悪化から、大幅な新設住宅着工戸数の減少がある場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事情の変化について

当社グループはインドネシアより原材料を調達することで、コスト削減を進めております。そのため、現地の政治および経済の状況が変化した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動について

当社グループは為替リスクをヘッジするために為替予約等を行っており、為替変動の製品コストへの影響を最小限にとどめておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも為替リスクを完全に回避するものではありません。

④ 価格競争について

新設住宅のコスト削減要求と、新設住宅着工戸数の減少化傾向のため、業界における価格競争がさらに激しくなった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害について

近い将来発生が予想される南海沖地震等による災害が、広範囲でかつ深刻なものであった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外子会社の業績について

当社のフランス子会社であるNP ROLPIN SASは、主として合板の製造及び販売を行っております。同社は、2014年の買収当初より業績の低迷が続いているため、経営全般にわたる積極的な経営支援を含む経営再建計画を策定し、業績の回復を図っておりますが、今後同社の業績が回復しない場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、フランス子会社のNP ROLPIN SASに対して、これまで14百万ユーロの資本投資、9百万ユーロの融資を行っておりますが、平成29年12月末時点において、経営再建計画における利益計画とは想定以上の乖離が発生しており、同社の黒字化には至っておりません。今後業績の回復を合理的に見込めなくなった場合には、当社の個別財務諸表に計上しております子会社株式1,820百万円に対する評価損及び貸付金1,151百万円に対する引当金等の計上処理を行う可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,653,176	2,435,171
受取手形及び売掛金	3,719,501	3,148,255
電子記録債権	1,633,930	2,595,288
商品及び製品	897,044	815,110
仕掛品	871,111	794,414
原材料及び貯蔵品	1,947,240	2,301,164
繰延税金資産	162,135	132,227
その他	494,028	564,650
貸倒引当金	△3,061	△3,282
流動資産合計	12,375,108	12,782,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,844,313	5,880,755
減価償却累計額	△4,467,385	△4,543,071
建物及び構築物 (純額)	1,376,928	1,337,683
機械装置及び運搬具	7,993,348	8,229,782
減価償却累計額	△6,573,921	△6,728,029
機械装置及び運搬具 (純額)	1,419,427	1,501,753
工具、器具及び備品	410,394	420,957
減価償却累計額	△372,682	△384,085
工具、器具及び備品 (純額)	37,711	36,872
土地	4,032,440	4,023,982
建設仮勘定	114,722	69,558
その他	33,383	31,623
有形固定資産合計	7,014,613	7,001,475
無形固定資産		
その他	81,524	66,916
無形固定資産合計	81,524	66,916
投資その他の資産		
投資有価証券	691,727	771,902
長期貸付金	129,175	166,373
繰延税金資産	16,129	17,711
投資不動産	1,558,879	1,504,704
減価償却累計額	△564,230	△569,027
投資不動産 (純額)	994,648	935,677
退職給付に係る資産	4,216	14,238
その他	415,977	410,059
貸倒引当金	△5,256	△5,274
投資その他の資産合計	2,246,619	2,310,688
固定資産合計	9,342,757	9,379,080
資産合計	21,717,865	22,162,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	869,887	1,062,527
短期借入金	1,367,019	1,364,909
未払金	384,537	404,665
未払費用	132,459	156,965
未払法人税等	263,105	350,328
未払消費税等	200,369	139,006
賞与引当金	235,850	108,349
デリバティブ債務	232,791	705
その他	92,727	160,074
流動負債合計	3,778,747	3,747,532
固定負債		
長期借入金	398,786	248,156
繰延税金負債	57,703	81,219
役員退職慰労引当金	9,440	9,440
退職給付に係る負債	177,802	193,041
その他	31,690	30,675
固定負債合計	675,421	562,532
負債合計	4,454,169	4,310,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	13,110,849	13,700,120
自己株式	△135,239	△135,895
株主資本合計	16,962,529	17,551,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,323	152,744
為替換算調整勘定	211,892	155,811
退職給付に係る調整累計額	△7,049	△7,684
その他の包括利益累計額合計	301,166	300,870
純資産合計	17,263,696	17,852,015
負債純資産合計	21,717,865	22,162,080

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	12,490,651	13,369,130
売上原価	8,906,871	9,177,348
売上総利益	3,583,780	4,191,782
販売費及び一般管理費		
発送運賃	762,277	792,206
貸倒引当金繰入額	157	72
報酬及び給料手当	1,035,754	1,110,061
賞与引当金繰入額	52,102	69,422
退職給付費用	49,476	31,487
その他	1,328,027	1,325,636
販売費及び一般管理費合計	3,227,796	3,328,887
営業利益	355,983	862,895
営業外収益		
受取利息	10,845	19,188
受取配当金	13,238	15,025
持分法による投資利益	38,929	19,197
デリバティブ評価益	294,553	232,085
受取賃貸料	57,272	56,776
その他	43,707	54,821
営業外収益合計	458,547	397,095
営業外費用		
支払利息	5,911	4,305
為替差損	259,560	13,176
賃貸費用	46,293	42,183
その他	18,824	21,323
営業外費用合計	330,590	80,987
経常利益	483,940	1,179,002
特別利益		
固定資産売却益	6,794	12,055
投資有価証券売却益	—	166
子会社清算益	14,427	—
特別利益合計	21,221	12,222
特別損失		
固定資産売却損	702	145
固定資産除却損	25,111	4,427
災害による損失	—	16,927
特別損失合計	25,814	21,500
税金等調整前四半期純利益	479,348	1,169,725
法人税、住民税及び事業税	133,985	477,779
法人税等調整額	60,771	25,278
法人税等合計	194,757	503,058
四半期純利益	284,590	666,666
親会社株主に帰属する四半期純利益	284,590	666,666

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	284,590	666,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,807	56,420
為替換算調整勘定	△623,209	△56,081
退職給付に係る調整額	△5,647	△634
その他の包括利益合計	△561,049	△296
四半期包括利益	△276,458	666,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△276,458	666,370

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。